

ロシアレポート #16

穀物輸出解禁の背景：農民救済が目的か

2011/6/7

1. 主要経済指標の推移：4月は生産・景気減速、雇用悪化で金利は当面据え置き

図表 1 ロシアの主要経済指標の推移

分類	経済指標名称	10Q3	10Q4	11Q1	2月	3月	4月
景気	実質GDP成長率(前年同期比、%)*	3.1	4.5	4.1	—	—	3.3
企業	主要経済活動生産指数(前年同期比、%)	2.9	6.4	4.3	4.3	3.3	3.0
	実質鉱工業生産指数(前年同期比、%)	6.4	6.5	5.9	5.8	5.3	4.5
	実質固定投資(前年同期比、%)	5.3	11.1	-0.8	-0.4	-0.3	2.2
雇用	失業率(原数値、%)	6.8	6.9	7.5	7.6	7.1	7.2
家計	実質可処分所得(前年同期比、%)	4.5	2.1	-2.8	-0.6	-3.2	-3.8
	財・サービス支出(前年同期比、%)**	3.9	4.5	4.2	5.0	3.9	—
	実質小売売上高(前年同期比、%)	8.4	7.4	4.7	5.8	4.8	5.6
物価	消費者物価指数(前年同期比、%)	6.2	8.1	9.5	9.5	9.4	9.6
	通貨供給量(M2期末値、前年同期比、%)	35.0	31.1	26.5	28.2	26.5	24.5
対外収支	輸出(国際収支ベース、前年同期比、%)	18.4	18.1	23.7	27.7	29.8	—
	輸入(国際収支ベース、前年同期比、%)	39.5	26.7	41.1	39.3	42.6	—
	貿易収支(国際収支ベース、億ドル)	292	364	496	174	173	—
	金外貨準備高(期末値、億ドル)	4,901	4,794	5,025	4,938	5,025	5,240
市場	為替レート(ルーブル/US\$1、期末値)	30.40	30.48	28.43	28.94	28.43	27.50
	株価指数(RTS指数、期末値)	1507.7	1770.3	2044.2	1969.9	2044.2	2026.9
	ウラル原油価格(US\$/b)	75.8	85.1	102.3	101.1	111.6	119.7

*月次は経済発展省推計 **四半期は年初からの累計

<資料>国家統計局、経済発展省、中央銀行、RTS

(1) 景気：4月は鉱工業生産・景気減速

経済発展省が推計した 2011年4月の実質GDP成長率は前年比+3.3%と、4%を割り込む低成長となりました。

企業部門では実質鉱工業生産指数が4月は前年比+4.5%と増勢を鈍化させました。一方、4月の実質固定投資は前年比+2.2%と2011年に入って初めての前年超えとなりました。

家計部門では実質可処分所得が減少しているものの、4月の実質小売売上高は前年比+5.6%と伸び幅を拡大させました。しかし、昨年の年央から後半にかけて見られた前年比7-9%台の高成長には至らず、実質可処分所得の伸び悩みが個人消費を抑制している姿に変わりはありません。

2010年第4四半期の実質GDP(季節調整値)の水準は既往ピーク(2008年第2四半期)を3.5%下回っており、経済活動が既往ピークの水準に戻るのは2011年末頃と考えられます。

(2) 企業：鉱工業生産は減速。農業生産は回復傾向維持。

4月の実質鉱工業生産指数は前年比+4.5%と伸びを鈍化させました¹。内訳は製造業が同+5.3%、鉱業が同+1.4%、インフラが同+2.3%となっています。一方、4月の実質固定投資は前年比+2.2%と2011年に入って初めての前年超えとなりました。但し、4月の住宅着工は前

¹ 4月も乗用車生産は前年比+64.0%と生産全体を牽引している模様です。しかし政府による新車購入支援は2011年第2四半期には終了するとの見方もあります。

年比▲17.9%落ち込むなど、建設投資は弱い動きが続いています。

尚、図表2は国家統計局が公表した2011年第1四半期の業種別固定投資（名目値と思われます）の状況です。これを見ると、固定投資を下押ししたのは、主に電気・ガス・水道と不動産であったと推測されます。

4月の実質農業総生産は前年比+0.4%と5ヶ月連続の前年超えを維持しています。

図表 2 2011年第1四半期の業種別固定投資の状況

	金額(10億ルーブル)	シェア(%)	前年同期比(%)
全体	956.8	100.0	1.9
農林	29.1	3.0	7.8
水産	1.0	0.1	94.4
鉱業	211.5	22.1	7.5
製造業	170.8	17.9	4.7
電気・ガス・水道	91.6	9.6	-12.8
建設	22.3	2.3	-3.3
流通・修理	26.4	2.7	29.7
外食・宿泊	4.5	0.5	-5.3
運輸・通信	252.0	26.3	13.0
金融	12.8	1.3	29.6
不動産	70.5	7.4	-12.5
政府関連	7.5	0.8	-14.3
教育	14.2	1.5	24.3
保健	14.8	1.6	15.8
その他サービス	27.8	2.9	83.3

＜資料＞国家統計局

図表 3 ロシアの実質農業総生産（前年同期比、%）

08	09	10	10Q3	10Q4	11Q1	11年2月	11年3月	11年4月
10.8	1.2	-11.9	-19.7	-8.2	0.7	0.8	0.7	0.4

＜資料＞経済発展省

(3) 雇用・家計：実質小売売上高は伸び幅拡大。但し実質所得減少は続く。雇用悪化。

4月の失業率（原数值）は7.2%と3月から0.1%悪化しました。筆者季節調整値でも4月は6.9%と3月（同6.4%）から0.5%悪化しています（図表5参照）。雇用悪化がどの程度続くのか、先行きを注視する必要があります。

4月の実質可処分所得は前年比▲3.8%となり、4ヶ月連続の前年割れとなっています。2010年第3・第4四半期と比較すると、その鈍化振りは明らかで、足元でのインフレの沈静化にもかかわらず実質可処分所得の減少は続いている²。一方、4月の実質小売売上高は前年比+5.6%と3月よりも伸び幅を拡大させました。消費性向（可処分所得に対する支出の割合）の上昇と消費者ローンの拡大に支えられているとみられます。しかし、2010年第3・第4四半期と比較すると伸び幅は縮小しており、実質可処分所得減少の影響が消費に波及している状況には変わりありません。

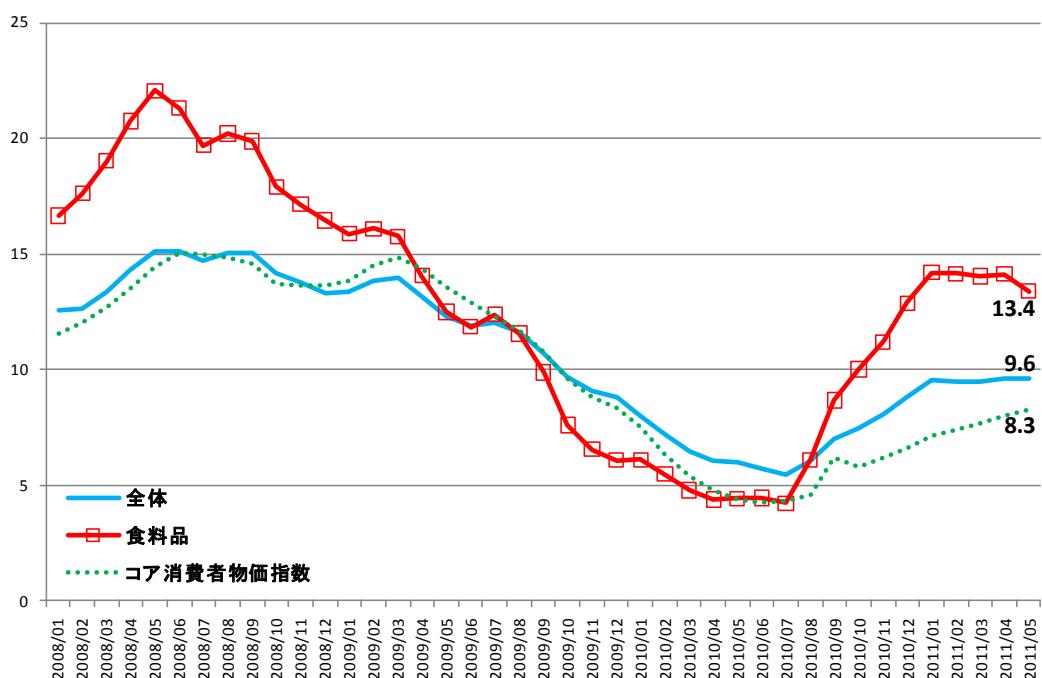
² 2011年1月1日からの社会保険料率引上げ（26%⇒34%）が企業負担を増やし、賃金下押し圧力になっているとの見方もあります。尚、メドベージュフ大統領は投資促進策の一環として、社会保険料率を2012年6月1日から再び引き下げる方針を示しました。選挙対策と考えられますが、賃金上昇を招き、インフレ圧力を高める恐れがあります。

(4) 物価と金融政策：景気悪化リスクを重視し、今後数ヶ月に亘る金利据え置きを決定

5月30日、中央銀行は高いインフレ期待と景気悪化リスクの双方を考慮し、主要政策金利であるリファイナンス金利（現在8.25%）を据え置くことを決定するとともに、翌日物預金金利の0.25%引上げを決定しました。4、5月のインフレ率（前年比）については前年の低水準に対する反動高に過ぎないとし、また前月比では相対的に落ち着いているとしました。また農作物価格ショックの低減により、食料価格上昇ペースは減速しているとしました。また通貨供給量増加ペースの減速も一定のタイムラグを置いてインフレ抑制に効果を発揮するとしました。一方、4月の経済指標は安定的成長に対するリスクの残存を示すとし（但し最近の小売売上高については景気拡大・インフレ押上げ要因となる可能性を示唆しました）、今後数ヶ月に亘って金利を据え置くことを示唆しました。

今回、中央銀行はインフレの抑制に自信を示す一方、景気悪化に配慮した決定を下したことになります。図表4の通り、足元の消費者物価指数上昇は主に昨夏以降の食料品価格上昇によるものです。しかしここにきて食料品価格上昇一服を受け、消費者物価指数全体も若干の落ち着きを見せています。5月の食料品価格は前年比+13.4%まで減速しました³。コア消費者物価指数（食料品・燃料・公定価格などを除いた物価基調を示す指数）は足元でも上昇を続けていますが、今回の中央銀行の判断を見る限りそれほど問題視していないようです。また金融政策は一定のタイムラグを置いて効果を発揮するため、中央銀行には今年2月以降の一連の利上げの効果を見極めたいという思惑もあったのでしょうか。

図表4 消費者物価指数の推移（前年同期比、%）



³ 経済発展省はインフレ圧力低減の理由として、①実質可処分所得減少に伴う内需の鈍化、②じゃがいも・野菜などに対する輸入関税の撤廃、も挙げています。

(5) 対外収支・市場：油価高騰で輸出加速するも、内需拡大を受け輸入も急増

足元の油価上昇を受け、貿易黒字は増加基調を維持しています。また4月の金外貨準備高は5240億ドルまで増加しました。但し、足元では好調な内需を背景に輸入も急増しており、貿易黒字増加ペースの鈍化が懸念されます。

ロシアの貿易黒字の拡大、米国の金融緩和長期化観測などを受けて、ルーブルの対ドルレートは上昇を続けています。このことは輸出競争力の面ではマイナス要因ですが、インフレ抑制面ではプラスの効果を発揮しています。

油価高騰を受け、株価指数（RTS指数）も高止まりを続けています。但し、中長期的には油価上昇が経済構造改革を遅らせることが懸念されます。

(6) 前期・前月比：4月は鉱工業生産・景気減速。雇用悪化。

図表 5 主要経済指標：季節調整済前期・前月比（%）⁴

	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11/1	11/2	11/3	11/4
実質GDP	0.9	0.7	0.1	2.8	1.0	-0.1	0.1	0.2	0.1
実質鉱工業生産指数	2.1	2.2	-0.3	1.9	1.5	0.8	0.0	0.7	0.3
実質固定投資	-2.5	2.3	1.2	7.7	-15.2	-17.1	1.7	1.5	5.3
実質可処分所得	2.3	-2.8	-2.5	0.3	-0.2	-0.6	0.4	-1.8	-1.5
実質小売売上高	2.6	2.4	1.7	0.1	0.5	-0.4	0.8	0.0	0.7
失業率*	8.0	7.5	7.4	7.1	6.7	7.0	6.8	6.4	6.9
輸出*	11.8	-4.3	-4.8	15.6	16.4	-2.9	17.0	-2.6	—
輸入*	4.9	7.7	7.9	3.9	16.7	11.4	4.5	4.5	—
貿易収支(億ドル)*	466	380	286	406	472	130	183	159	—

＜資料＞経済発展省

*筆者季節調整値

図表1が「前年比」を中心とした経済指標であるのに対し、図表5は経済指標の「前期・前月比」を掲載したものです。一般に前年比よりも前期・前月比のほうが景気の変化を素早く反映しやすいとされており、景気動向を知る上で前年比と前期・前月比を合わせて観察することは有効です。

2011年1-3月は月を追うごとに景気改善ペースが緩やかに加速していましたが、4月は実質GDP成長率が前月比で+0.1%に減速しました。経済発展省によれば、2011年4月の前月比+0.1%にプラス寄与したのは、鉱工業生産・農業生産・小売で、マイナス寄与したのは建設とのことです。需要側では固定資産投資・個人消費・輸入減速がプラス寄与し、在庫（削減）がマイナス寄与しました。

2011年4月の実質鉱工業生産指数は前月比+0.3%と減速しました。内訳をみると、鉱業（前月比▲0.6%）がマイナス寄与した一方、製造業（同+0.6%）とインフラ（同+0.3%）はプラス寄与しました。但し製造業の成長テンポは3月（同+1.0%）に比して減速しています。一方、実質固定投資は4月は前月比+5.3%と加速しましたが、1月の大きな落ち込みを取り戻すには至っていません。住宅着工を含む建設は前月比▲1.3%と落ち込みました。

2011年4月の実質可処分所得は前月比▲1.5%となり、伸び悩みが続いている。一方、

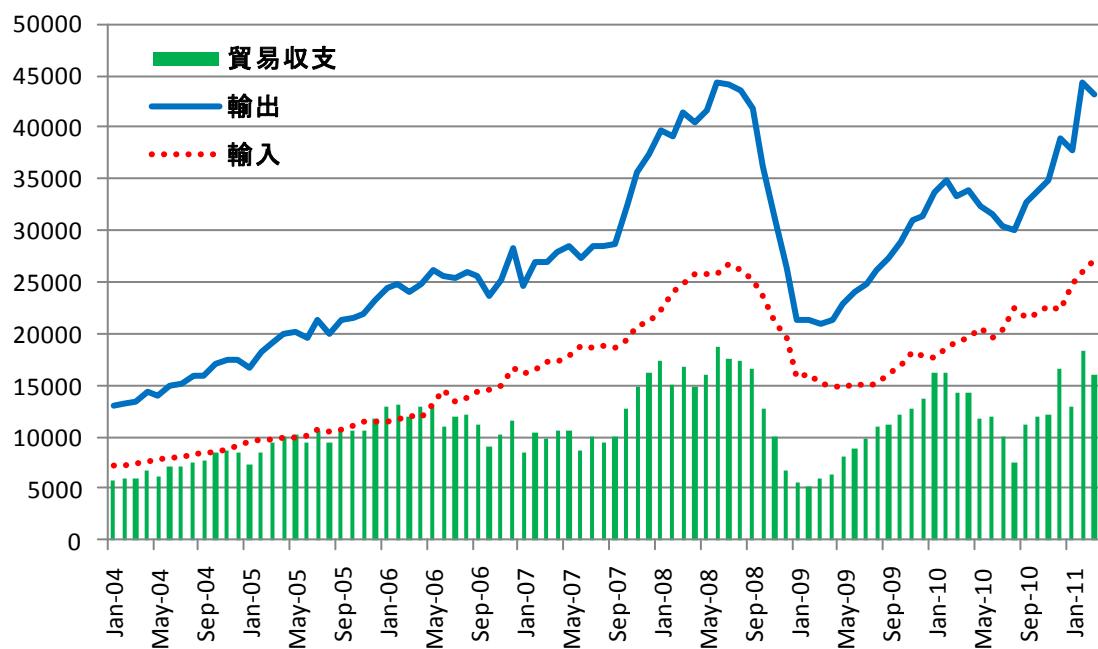
⁴ 影を付けた部分は経済発展省が4月の月報で公表した数字です。

実質小売売上高は増勢を維持しており、その結果、貯蓄率が低下していることは先述の通りです。とはいえ、実質小売売上高の増勢も鈍化しており、実質可処分所得伸び悩みの影響が顕在化しています。

失業率（筆者季節調整値）は4月は6.9%と9ヶ月振りの上昇となりました。失業率上昇が続くか否か、先行きを注視する必要があります。

昨年9月以降、油価高騰などを受けて輸出は増勢に転じています（図表6参照）。但し足元では輸入も増加しており、貿易黒字も頭打ち気味となっています。また油価高騰はロシアの資源依存構造を強め、構造改革インセンティブを低下させるため、長期的にはマイナス要因であるとも言えます。

図表6 輸出・輸入・貿易収支の推移（筆者季節調整値、単位：百万ドル）



2. 穀物輸出解禁の背景：農民救済が目的か

図表7 農業企業⁵における春播き穀物の播種状況（2011年5/1現在、単位：千ha）

	2011	(前年比)	2010	2009
春播植物	5007	-24.0%	6591	6826
穀物および豆類	2773	-21.9%	3513	3839
小麦	366	-45.5%	670	543
トウモロコシ	239	-31.9%	351	474
てんさい	665	-11.6%	752	509
ひまわり	512	-42.1%	885	976

＜資料＞国家統計局

ロシア国家統計局が発表した5/1現在の春播穀物の播種状況は前年比かなり遅れているといわざるを得ません（但し、この時点の穀物および豆類の播種面積は全体の10%程度と

⁵ ロシアの3つの農業形態のひとつで、ソ連時代のソフホーズ・コルホーズの流れをくみ、穀物生産の約8割を担っています。残り2つはそれぞれ住民の個人副業経営、農民経営と呼ばれています。

まだ播種初期段階であることには留意が必要です)。

しかし、5月28日、プーチン首相は7月1日から穀物輸出を解禁することを決定しました。プーチン首相のホームページに掲載されたズプコフ第一副首相（農業担当）やりとりは下記の通りです⁶。

プーチン：毎年この時期にはお決まりの質問から始めよう。春の播種状況は？

ズプコフ：今年は春の到来が10-12日遅れた地域もあったが、春の播種状況は良い。政府による種子・肥料・燃料の供給が功を奏したようだ。春の遅れにもかかわらず、本日（5/28）の農作業の進捗状況は前年同期を上回っている。約2400万haの播種が完了したが、これは前年を10%上回る水準であり、悪くない。秋播き穀物の収穫も満足すべき状況で、今年の穀物収穫はなかなか良いものになると確信している。

プーチン：そうなると今年7月1日まで実施予定の穀物輸出禁止について疑問を感じる。

これを延長すべきか否か、あなたの考えは？

ズプコフ：昨年8月に穀物輸出禁止を実施したこと、政府は国内の穀物需要を満たし、生産者・消費者双方にとり受け容れ可能な価格を実現することを追求してきた。政府が採用した一連の政策によりこの課題は解決された。実際、我が国の穀物市場は安定している。またロシア南部には7/1から輸出できるかなりの量の穀物がある⁷。そして我が国の穀物価格は現在5200-5400ルーブル（約200ドル）/tで、これは国際穀物価格の約半値である。このように我が国には穀物があり、秋播き穀物の収穫も良く、春播きの進捗状況も良いので、7/1から輸出を禁止できると考える（ズプコフの言い間違い？）。

プーチン：輸出禁止を止める（プーチンがズプコフの言い間違いを訂正？）

ズプコフ：輸出禁止を止め、穀物輸出を許可する。

プーチン：我々は今年の収穫がどうなるか正確には分からぬ。中期的に、つまり（秋の収穫が終わってから）今年の秋冬に穀物市場をコントロールする手段はあるのか？

ズプコフ：我々は再び穀物の国内価格を高騰させてはならないと理解している。我々にはそのような要因を抑える効果的なメカニズムがある。我々は600万t以上の市場介入用穀物在庫を有している。また価格高騰にあたっては、関税を通じた規制を適用する。

プーチン：分かった。あなたの提案に同意する。7/1から穀物輸出を解禁する。但し、過去数年と同じく、農業省や他の省と協力し、困難な時期（播種・収穫）にある我が国の農民を支えて欲しい。我々にとって最も重要な農業分野で起こっていることに注意を払ってほしい。輸出解禁もまた輸出ポテンシャルを有する農業生産者支援策である。

ズプコフ：了解。

⁶ <http://www.premier.gov.ru/eng/events/news/153871> (英語)

<http://www.premier.gov.ru/events/news/153871> (ロシア語)

⁷ 一説には300-400万t程度の輸出港在庫が存在するとされています。



プーチン首相ホームページより

5/11 に公表された米農務省の需給予測でも、2011/12 年度のロシアの小麦生産量は 5300 万 t と前年度 (4151 万 t) からは大幅に増加し、2001/2002～2009/2010 年度の平均生産量 4940 万 t (FAO より) を超えるとなっています。

つまり春の播種は出足こそ遅れたものの、その後は 5 月中に大幅に播種が進み、その結果輸出禁止を解除するに至ったと考えられます。しかし、プーチンも語っている通り、今回の輸出禁止解除は、農民救済の色彩が強いと考えられます⁸。

3. こんな本を読みました：

「現代ロシア経済論」(吉井昌彦/溝端佐登史 編著、ミネルヴァ書房)

はしがきによれば、本書は「初級の経済理論を習い終え、応用に入り始めた経済学部の 2 年生から 3 年生を読者対象」としており、「すでにロシア経済についてある程度の知識をもっている読者には物足りないかもしれない」とあります。しかし本書の空間的 (ロシアはもちろん中央アジア・コーカサス・中東欧まで)・時間的 (一部は帝政ロシア時代まで遡る) 守備範囲の広さ、データの新しさ、参考文献の豊富さを考えると、全てのロシア (および CIS) ウオッチャーに是非読んで頂きたいと思います。また疑問が沸いたら調べる、という辞書的な使用にも耐えると思われます (索引もついています)。

特に第 2 章の「ロシア経済の歴史と政治システム」にはロシアの政治と経済の関係 (例えば「政治>経済」ゆえに政治の失敗が経済の失敗につながること等) を考えるにあたっての大局観が示されており、個人的には有益であると感じました。本章では (ついつい忘れられがちな) 帝政ロシア時代の資本主義や産業革命が平易に説明されています。またソビエト経済の説明の部分では、ノーベル経済学賞を受賞したあのサミュエルソンが「1980

⁸ 筆者が 3 月にロシアを訪問した際、「穀物輸出禁止により輸出用穀物生産者が困っている」旨の話を多く耳にしました。今回の輸出解禁はこのような農民の不満をそらす目的があつたと考えています (今年は議会選挙、来年は大統領選挙というタイミングも判断に影響を与えたかもしれません)。

年にはソ連の GNP が米国に並ぶ」可能性を示唆していたという有名なエピソードが紹介されています（戦後、米国経済に挑んだ旧ソ連、日本とも結局米国経済に並ぶことは出来ませんでした。そのため、現在米国経済に挑んでいる中国についても、その躍進の可能性について私は疑問視しています）。また紹介されているシウンペーターの「社会主義の非常な成功こそが、それを擁護している社会制度をくつがえし、かつ不可避的にその存続を不可能ならしめる」という言葉は旧ソ連に限らず、独裁国家の行く末を考える上で非常に含蓄のある言葉だと重います。

また本書で初めて知ったこととして、①ロシアでは上級経営者に占める女性の割合が2009年現在42%を占めていること（世界全体では24%）、②ソ連共産党の在外拠点はキプロスにあったこと（現在でもロシアマネーの逃避先はキプロスが最大）、といった点が挙げられます。

このように本書はどなたにもお勧めできるような優れた仕上がりになっていますが、敢えて注文をつけるとすれば、米国など先進国経済とロシア経済の相違点を明確にするために新たに1章を加えて欲しいということです。学生の多くは米国経済を教材として経済学を学びますし、ビジネスパーソンの多くもこれまでの活動の中心は先進国です。そういう読者がロシア経済を考えるにあたって、「ロシア経済は米国経済と何が同じで何が違うのか」を明確にしておくことは非常に有効であると考えます。例えば本書ではロシアにおける物価変動要因として一貫して通貨供給量の重要性が語られていますが、米国や日本では物価変動を説明するにあたっては需給ギャップが重視されます（少なくとも短期においては日米とも通貨供給量はさほど重要視されていません）。このような違いはさほど多いとは思いませんが、これらについての解説があれば、本書の有効性は更にアップすると思います。

以上

担当	シニア・アナリスト 榎本 裕洋	TEL 03-3282-7582 E-mail: Enomoto-Y@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビルディング12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更に際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- ・本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。